

平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算概要

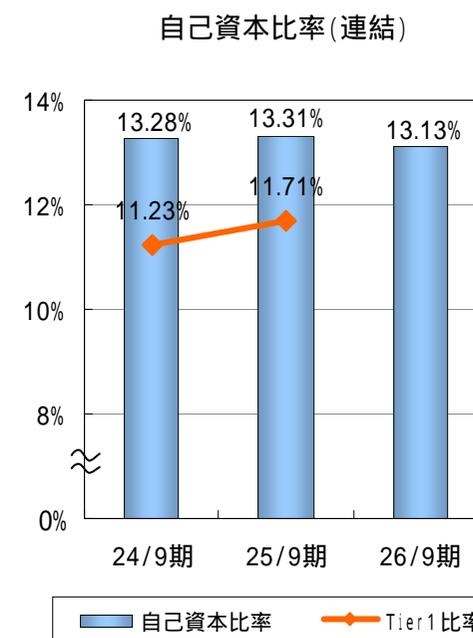
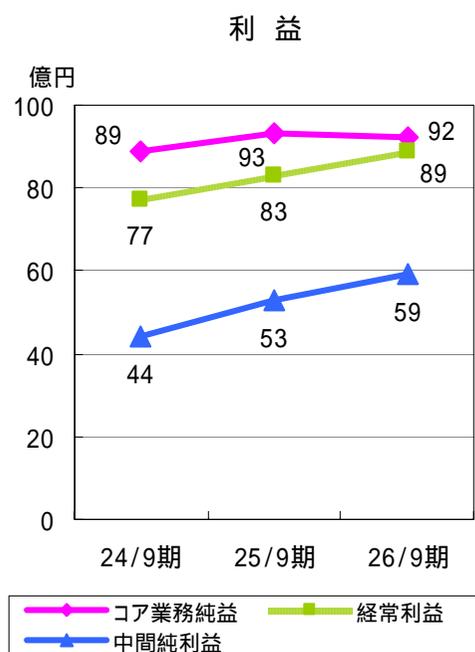
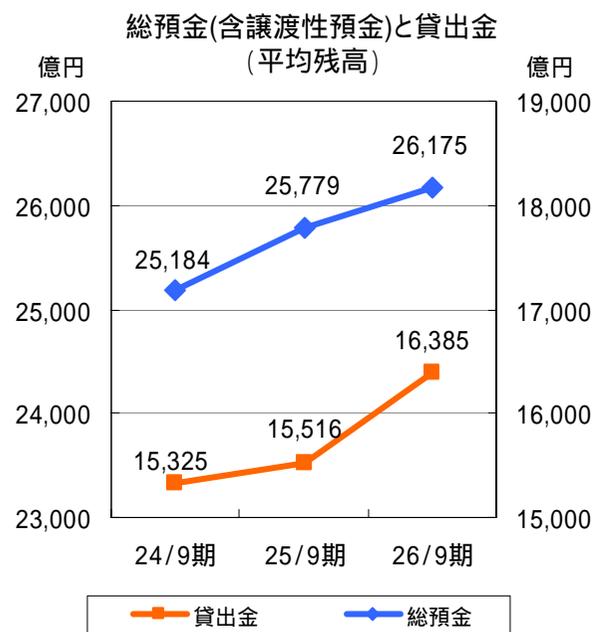
平成26年11月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況	5
貸出金の状況	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15

業績ハイライト

概況 当中間期につきましては、緩やかな景気回復基調が続く中、預金および貸出金が順調に増加しました。コア業務純益は資金利益および役員取引等利益が前年同期並みの水準を確保したものの、人件費を中心に経費が増加したことから減益となりました。一方、経常利益、中間純利益は、与信費用が減少したことなどから、それぞれ過去最高益を更新しました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金を中心に順調に推移し、前年同期比395億円（同1.5%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）は、徳島県内をはじめ関東・関西地区において堅調に推移したことから、同869億円（同5.6%）増加しました。
- コア業務純益は、経費の増加などにより、同1億円減益の92億円となりました。
- 経常利益および中間純利益は、与信費用の減少などにより、それぞれ同6億円増益の89億円、同6億円増益の59億円となりました。
- 自己資本比率は、「バーゼル」が国内基準行においても前年度末から施行となり、連結自己資本比率（国内基準）は13.13%となりました。



(注)25/9期までは、バーゼル 基準で算出しています。

損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

			24/9期	25/9期	26/9期	25/9比
経常収益		1	25,806	26,461	25,863	598
業務粗利益		2	22,975	22,900	23,255	355
[コア業務粗利益]		3	[22,597]	[23,172]	[23,152]	[20]
資金利益		4	20,235	20,461	20,466	5
役務取引等利益		5	2,224	2,658	2,654	4
その他業務利益		6	515	219	134	354
うち国債等債券関係損益		7	377	272	102	375
経費(臨時処理分を除く)	()	8	13,642	13,801	13,945	143
人件費	()	9	7,000	7,118	7,247	129
物件費	()	10	5,902	5,965	5,925	39
税金	()	11	739	718	772	54
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)		12	9,332	9,098	9,309	211
コア業務純益		13	8,955	9,371	9,206	164
一般貸倒引当金繰入額	()	14	717	811	724	86
業務純益		15	10,050	9,910	10,034	124
臨時損益		16	2,282	1,594	1,104	490
うち不良債権処理額	()	17	1,686	2,690	1,659	1,031
うち個別貸倒引当金繰入額	()	18	1,563	2,577	1,594	983
うち償却債権取立益		19	328	417	279	138
うち株式等関係損益		20	813	312	207	105
経常利益		21	7,767	8,315	8,929	614
特別損益		22	30	23	50	27
中間純利益		23	4,400	5,317	5,937	619
与信費用 (14+17)	()	24	968	1,879	934	944
実質与信費用 (14+17-19)	()	25	640	1,462	655	806
コア業務純益ROA			0.63%	0.65%	0.62%	0.03%
中間純利益ROA			0.31%	0.37%	0.40%	0.03%
中間純利益ROE			5.06%	5.28%	5.49%	0.21%

コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

業務純益 15=2-8-14(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

□業務粗利益(左表2)は前年同期比3億円増益

- 資金利益・・・貸出金利息が利回りの低下により減収となったものの、有価証券利息配当金が運用の拡大により増収となったことから、前年同期とほぼ同水準。
- 役務取引等利益・・・投資信託の販売が伸び悩んだものの保険の販売が増加したことなどから、前年同期とほぼ同水準。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益が改善し、同3億円の増益。
- 業務粗利益から国債等債券関係損益を除いたコア業務粗利益は、前年同期とほぼ同水準。

□コア業務純益(同13)は前年同期比1億円減益

- 上記及び業績連動方式を採用している賞与など経費が同1億円の増加となったことから、同1億円の減益。

□実質与信費用(同25)は前年同期比8億円減少

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移したことなどから、同9億円の減少。
- 一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の低下などに伴い、7億円の戻入益となり、前年同期とほぼ同水準。
- 償却債権取立益は、前年同期比1億円の減少。

□経常利益(同21)は前年同期比6億円の増益、中間純利益(同23)は同6億円の増益

- 経常利益は、株式等関係損益が減少となったものの、上記の要因により同6億円の増益。
- 中間純利益は、経常利益段階の増益に加え、法人実効税率の引下げなどにより同6億円の増益。

《参考》業績予想との比較

- 業務粗利益は、業績予想（平成26年3月期決算短信公表時）を1億円下回りました。内訳は以下のとおりです。
 資金利益は、有価証券利息配当金の増収などにより、同2億円上回る。
 役務取引等利益は、保険の販売が増加したものの、投資信託の販売が伸び悩んだことなどから、同4億円下回る。
 その他業務利益は、国債等債券関係損益が増益となったことなどから、同1億円上回る。
- コア業務純益は、経費削減に努めましたが、上記要因により、同2億円下回りました。
- 実質与信費用は、貸倒引当金繰入額が計画比下ぶれしたことに伴い、同6億円下回りました。
- 経常利益、中間純利益とも上記要因等から、同5億円上回りました。

(参考) 業績予想との比較

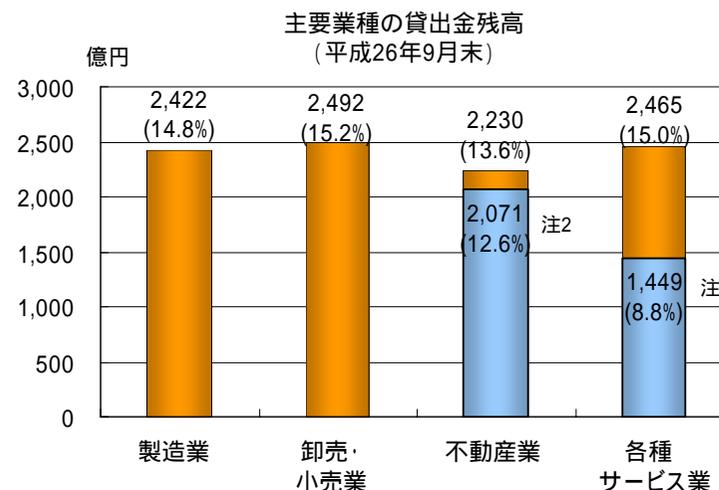
[単体]

(単位:億円)

	26/9期予想	26/9期実績	比較	増減率
経常収益	262	258	4	1.5%
業務粗利益	233	232	1	0.4%
[コア業務粗利益]	[234]	[231]	[3]	[1.2%]
資金利益	202	204	2	0.9%
役務取引等利益	30	26	4	13.3%
その他業務利益	0	1	1	-
うち国債等債券関係損益	1	1	2	-
経費	() 140	139	1	0.7%
コア業務純益	94	92	2	2.1%
業務純益	97	100	3	3.0%
経常利益	84	89	5	5.9%
特別損益	0	0	0	-
中間純利益	54	59	5	9.2%
実質与信費用合計	12	6	6	50.0%

貸出金の状況

- 貸出金残高（平均残高）は、前年同期比 8 6 9 億円（同5.6%）増加し、1兆 6, 3 8 5 億円となりました。
- 一般貸出は、医療・介護、環境・エネルギー等の成長分野をはじめ、幅広い分野における資金需要に対し積極的に取組んだ結果、同 3 3 5 億円増加し、1兆 2, 0 3 0 億円となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同 5 3 2 億円の増加となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが同 7 億円増加したものの、消費性ローンが伸び悩んだことから、前年同期とほぼ同水準となりました。



(注1) ()内は貸出金全体に対する構成比です。
 (注2) 不動産業のうち、2,071億円(12.6%)は不動産賃貸・管理業です。
 (注3) 各種サービス業のうち、1,449億円(8.8%)は医療福祉業です。

(単位: 億円)

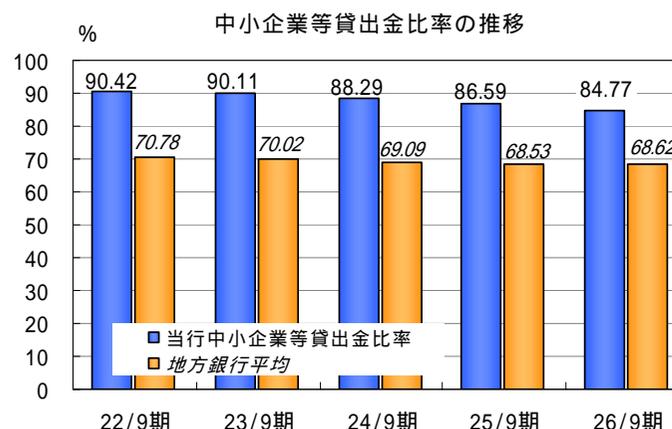
【貸出金残高の推移】

平均残高	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
貸出金	15,367	15,340	15,721	15,325	15,516	16,385	663 (4.22%)	869 (5.60%)
一般貸出	11,695	11,603	11,765	11,603	11,695	12,030	265	335
地方公共団体等	816	865	1,076	848	947	1,480	404	532
個人ローン	2,856	2,871	2,880	2,874	2,873	2,874	6	0
うち住宅ローン	2,645	2,671	2,690	2,671	2,682	2,690	0	7
個人ローン比率	18.5%	18.7%	18.3%	18.7%	18.5%	17.5%	0.8%	1.0%

期末残高	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
貸出金	15,723	15,689	16,465	15,676	15,860	16,362	103	501
一般貸出	11,834	11,821	12,026	11,738	11,778	12,041	14	263
地方公共団体等	1,012	998	1,549	1,057	1,195	1,460	88	264
個人ローン	2,877	2,869	2,889	2,880	2,886	2,860	29	25

貸出金の状況

- 地区別では、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が、前年同期比558億円増加したのをはじめ、関西地区および関東地区も、中小企業向け融資が順調に推移し、それぞれ同137億円、同158億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、84.77%と引続き高い水準を維持しています。



(注1) 地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均
 (注2) 地方銀行平均の26/9期は、26/3期の数値を使用

【貸出金の地区別残高】

(単位: 億円)

平均残高	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
貸出金	15,367	15,340	15,721	15,325	15,516	16,385	663	869
うち徳島県内	9,640	9,500	9,555	9,539	9,437	9,995	440	558
うち関西地区	3,180	3,195	3,306	3,168	3,270	3,408	102	137
うち関東地区	1,098	1,214	1,426	1,171	1,385	1,544	117	158

期末残高	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
貸出金	15,723	15,689	16,465	15,676	15,860	16,362	103	501
うち徳島県内	9,877	9,629	10,114	9,801	9,684	9,894	219	209
うち関西地区	3,228	3,290	3,390	3,212	3,306	3,436	45	129
うち関東地区	1,158	1,326	1,514	1,221	1,424	1,585	71	160

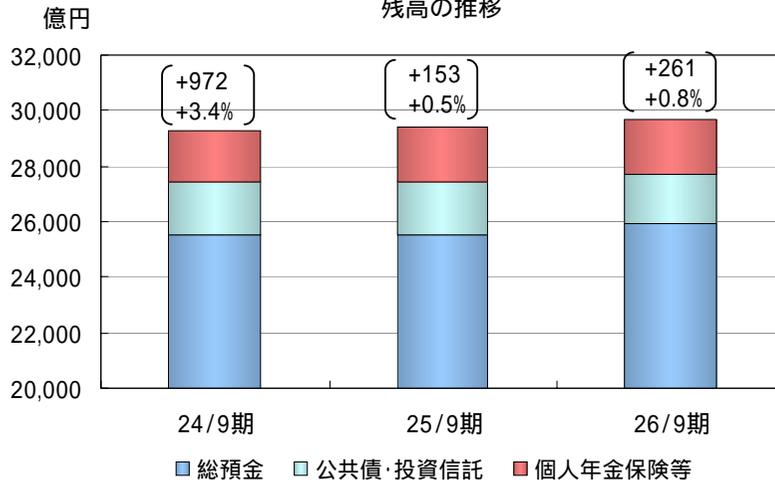
(参考)

期末残高	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
中小企業等貸出金残高	14,177	13,936	14,039	13,842	13,734	13,870	169	136
信用保証協会付融資残高	1,640	1,508	1,370	1,565	1,441	1,300	70	140

預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金・公金預金が順調に推移したことから、前年同期比395億円（同1.5%）増加し、2兆6,175億円となりました。
- 預かり資産につきましては、お客さまのニーズに積極的に対応した結果、個人年金保険等の販売額は同36億円増加し、139億円となりましたが、投資信託の販売額は同95億円減少し、215億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同261億円増加し、2兆9,678億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、2,839億円となりました。

総預かり資産（総預金 + 公共債・投資信託 + 個人年金保険等）
残高の推移



(注1) () 内上段は前年同期比増減額、下段は同増減率。
 (注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険の期末残高を集計したものです。

【預金残高の推移】

(単位:億円)

平均残高	25/3期	26/3期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
預金 (A)	23,488	24,317	24,243	24,862	544	618
譲渡性預金(B)	1,532	1,407	1,536	1,313	94	222
総預金 (A+B)	25,020	25,724	25,779	26,175	450	395
うち個人預金	16,728	17,145	17,038	17,339	194	301
うち法人預金	6,224	6,312	6,429	6,424	111	5
うち公金預金	1,903	2,093	2,143	2,237	143	93

期末残高	25/3期	26/3期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
預金 (A)	24,100	25,001	24,228	24,777	223	549
譲渡性預金(B)	1,117	1,099	1,307	1,179	79	128
総預金(C)(A+B)	25,217	26,100	25,535	25,957	143	421
うち個人預金	16,866	17,258	17,018	17,340	81	321
うち法人預金	6,039	6,294	6,477	6,472	177	5
うち公金預金	2,099	2,245	1,792	1,826	419	34

【預かり資産残高の推移】

(単位:億円)

	25/3期	26/3期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
公共債	938	805	889	700	104	188
投資信託	1,090	986	1,010	1,028	42	17
個人年金保険等	1,980	1,956	1,980	1,991	35	11
合計 (D)	4,010	3,747	3,880	3,721	26	159
総預かり資産残高 (C + D)	29,228	29,848	29,416	29,678	170	261
(参考) 金融商品 仲介業務における 預かり資産残高	2,732	2,490	2,245	2,839	348	594

(参考)

	25/3期	26/3期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
金融商品販売額	674	769	413	354	-	59
投資信託	444	533	310	215	-	95
個人年金保険等	229	235	102	139	-	36
金融商品販売による 手数料収入	19	21	11	10	-	0

有価証券運用

- 有価証券運用は、日米の金融政策の動向が金融市場環境に与える影響などに十分留意する中、国債・外国証券等を中心に運用の拡大に努めた結果、有価証券残高（期末残高）は、前年同期比569億円増加し、1兆477億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、株価の上昇と長期金利の低下などにより、前期末（26/3期）比168億円増加し、901億円の評価益となりました。（株式+132億円、債券+12億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）+22億円）

【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
有価証券合計	8,602	9,900	10,023	8,968	9,907	10,477	453	569
国債	3,118	3,697	3,837	3,432	3,829	4,063	225	234
地方債	1,825	1,823	1,753	1,863	1,799	1,626	127	173
社債	1,412	1,675	1,635	1,547	1,631	1,679	44	48
株式	748	918	971	689	954	1,109	138	154
その他	1,497	1,784	1,825	1,436	1,692	1,997	172	304
うち外国証券	1,293	1,500	1,517	1,227	1,405	1,624	106	219

（参考）平均残高

有価証券合計	7,975	8,654	9,371	8,397	9,322	9,433	62	110
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	----	-----

【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期末	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
有価証券合計	419	740	733	406	711	901	168	190
株式	230	403	445	179	432	578	132	145
債券	167	232	206	202	195	219	12	23
その他	21	104	81	25	82	103	22	20

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。

（注2）保有している証券化商品は、主に国内の住宅ローン、商業用不動産等を対象としたものです。

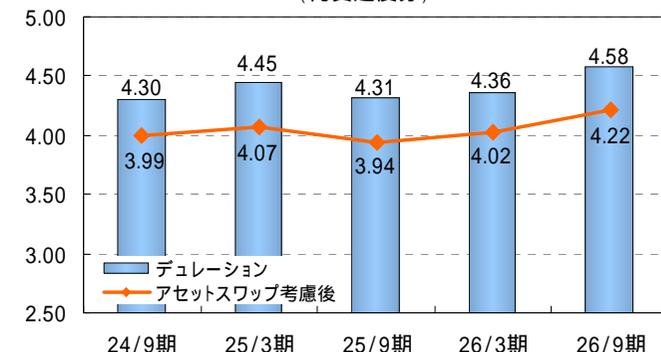
【有価証券のうち「その他」の保有状況】（単位：億円）

区分	残高	評価損益
その他	1,997	103
外国証券	1,624	20
投資信託等	373	83
うち不動産投資信託	141	46

（参考）（注2）

証券化商品（信託受益権を含む）	721	29
-----------------	-----	----

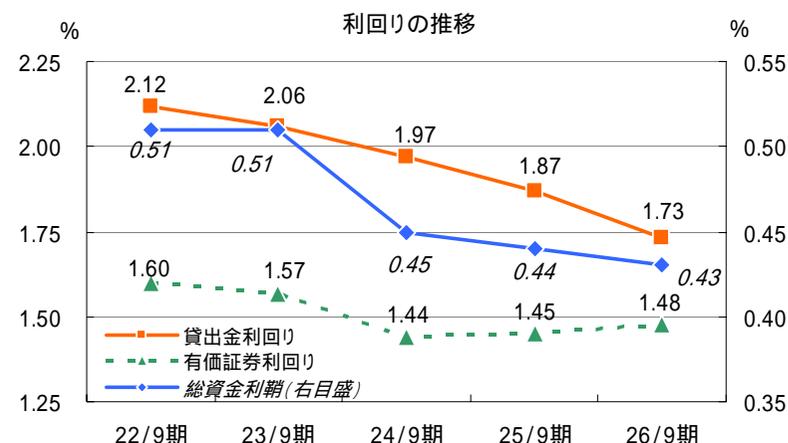
年 デュレーションの推移
（円貨建債券）



（注）アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、強力な金融緩和政策による低金利の継続や競争の激化などにより、前年同期比0.14ポイント低下し、1.73%となりました。
- 有価証券利回りは、株式や投資信託の配当金が増収となったことなどから、同0.03ポイント上昇し、1.48%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、同0.03ポイント低下し、1.53%となりました。
- 資金調達原価は、預金等利回りの低下などにより、同0.02ポイント低下し、1.10%となりました。
- この結果、総資金利鞘は、0.43%と同0.01ポイントの低下にとどまりました。



【利回り】

(単位: %)

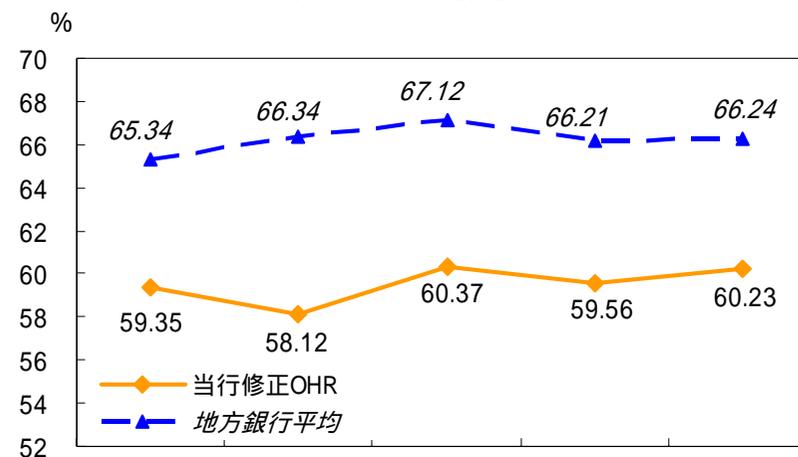
	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
資金運用利回り (A)	1.68	1.62	1.59	1.59	1.56	1.53	0.06	0.03
貸出金利回り (a)	2.04	1.95	1.84	1.97	1.87	1.73	0.11	0.14
有価証券利回り	1.54	1.49	1.51	1.44	1.45	1.48	0.03	0.03
資金調達原価 (B)	1.17	1.13	1.09	1.14	1.12	1.10	0.01	0.02
預金等利回り (b)	0.08	0.06	0.04	0.06	0.04	0.03	0.01	0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.96	1.89	1.80	1.91	1.83	1.70	0.10	0.13
総資金利鞘 (A) - (B)	0.51	0.49	0.50	0.45	0.44	0.43	0.07	0.01

経費の状況

- 経費は、前年同期比1億円増加し、139億円となりました。
人件費は、業績連動方式を採用している賞与の増加などにより、同1億円増加。
物件費・税金は、前年同期と同水準。
- 経費率（修正OHR）は、同0.67ポイント悪化したものの、60.23%と引き続き高い効率性を維持しております。

(注)修正OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



22/9期 23/9期 24/9期 25/9期 26/9期
 (注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース
 (注2)地方銀行平均の26/9期は、26/3期の数値を使用

【経費と修正OHR】

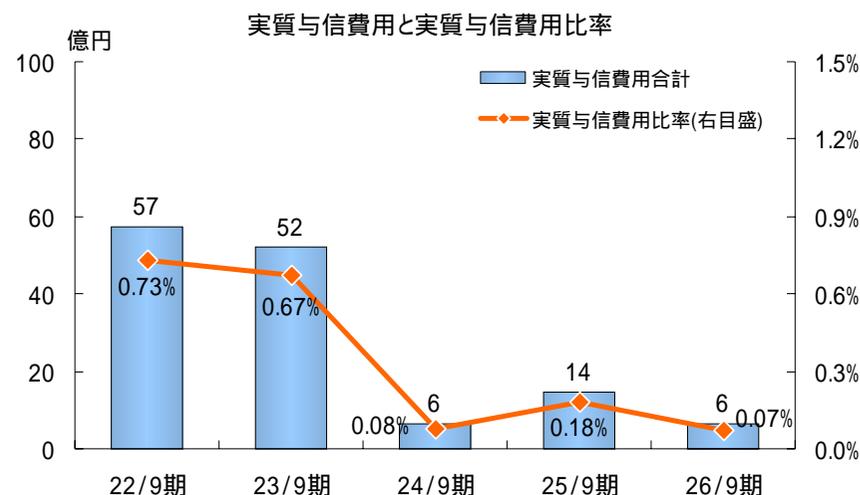
(単位: 億円)

	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	25/9比
経費	268	268	268	136	138	139	1
人件費	138	140	141	70	71	72	1
物件費	118	116	116	59	59	59	0
税金	11	11	10	7	7	7	0

	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	25/9比
修正OHR	57.94%	58.74%	57.30%	60.37%	59.56%	60.23%	0.67%
修正人件費OHR	29.80%	30.80%	30.21%	30.97%	30.71%	31.30%	0.59%
修正物件費OHR	25.60%	25.41%	24.81%	26.11%	25.74%	25.59%	0.15%

与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、引続き企業倒産が低水準で推移したことなどから、前年同期比9億円減少し、15億円となりました。また、一般貸倒引当金繰入額については、貸倒実績率の低下などから、7億円の戻入となりました。この結果、与信費用は同9億円減少し、9億円となりました。
- 償却債権取立益2億円を控除した実質与信費用は、同8億円減少の6億円となり、実質与信費用比率は、同0.11ポイント低下の0.07%となりました。



【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

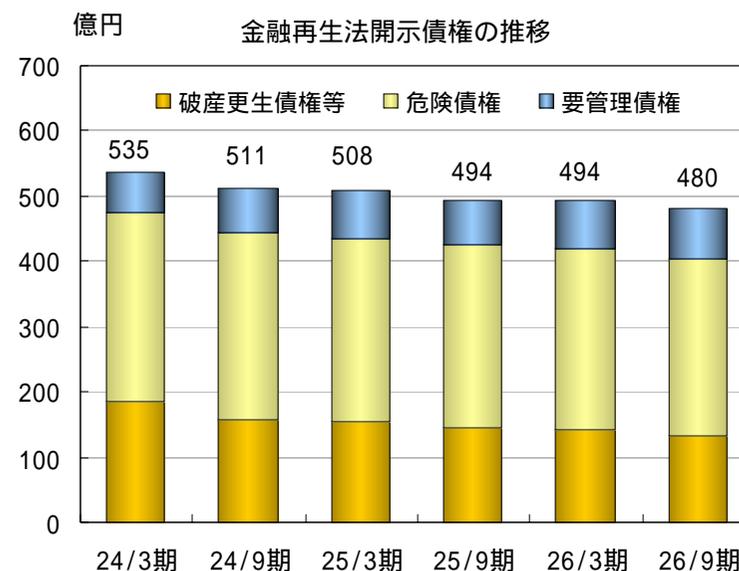
	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	25/9比
個別貸倒引当金繰入額	11,103	5,228	4,563	1,563	2,577	1,594	983
貸出金償却	52	58	79	29	30	11	19
偶発損失引当金繰入額	173	64	69	26	26	17	44
債権売却損等	238	222	137	120	55	71	16
不良債権処理額合計	11,567	5,574	4,849	1,686	2,690	1,659	1,031
一般貸倒引当金繰入額	117	873	672	717	811	724	86
償却債権取立益	1,860	732	652	328	417	279	138
与信費用合計 (+)	11,449	4,700	4,177	968	1,879	934	944
与信費用比率	0.74%	0.30%	0.26%	0.12%	0.24%	0.11%	0.13%
実質与信費用合計 (+ -)	9,589	3,967	3,524	640	1,462	655	806
実質与信費用比率	0.62%	0.25%	0.22%	0.08%	0.18%	0.07%	0.11%

(注1) 与信費用比率 = $\frac{\text{与信費用}}{\text{期中貸出金平均残高}}$ (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率 = $\frac{\text{実質与信費用}}{\text{期中貸出金平均残高}}$ (同)

不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだほか、破産更生債権等の整理回収が進んだことなどから、前期末（26/3期）比13億円減少し、480億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.06ポイント改善し、2.92%となりました。



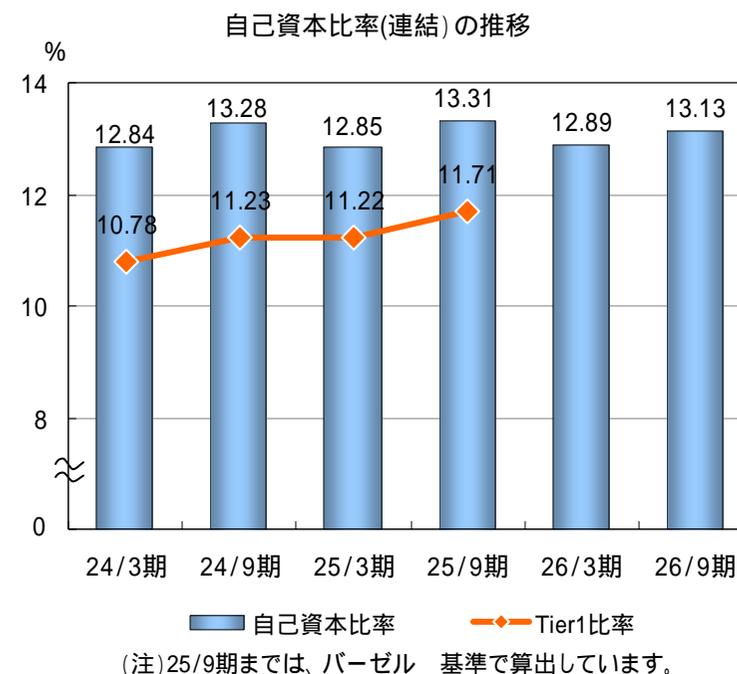
【金融再生法開示債権の推移】

(単位:百万円)

	24/3期	25/3期	26/3期	24/9期	25/9期	26/9期	26/3比	25/9比
破産更生債権等	18,515	15,335	14,132	15,598	14,473	13,411	720	1,062
危険債権	29,104	28,016	27,662	28,949	28,071	27,024	637	1,046
要管理債権	5,971	7,524	7,664	6,557	6,879	7,633	31	753
開示債権合計 (a)	53,591	50,876	49,459	51,105	49,424	48,069	1,389	1,355
正常債権 (b)	1,530,287	1,529,330	1,608,568	1,527,629	1,548,150	1,599,879	8,689	51,729
総与信残高に占める開示債権の比率 (a) / ((a)+(b))	3.38%	3.22%	2.98%	3.24%	3.09%	2.92%	0.06%	0.17%
貸倒引当金総額 (c)	12,285	13,621	13,139	12,212	12,546	10,847	2,292	1,699
担保・保証等 (d)	31,833	28,486	28,446	28,718	28,090	28,852	406	762
保全率 ((c)+(d))/(a)	82.32%	82.76%	84.08%	80.09%	82.22%	82.58%	1.50%	0.36%

自己資本比率の推移

- 自己資本比率は、「バーゼル」が前年度末から適用となり、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、連結自己資本比率（国内基準）は、13.13%と前期末（26/3期）比0.24ポイント上昇し、さらに高い水準になりました。
- 単体の自己資本比率は、12.38%となりました。
- なお、経過措置を勘案しない場合、連結自己資本比率は10.53%となります。



(連結)バーゼル 基準

	24/3期	24/9期	25/3期	25/9期
自己資本額	1,802	1,835	1,815	1,850
基本的項目 (Tier1)	1,512	1,553	1,585	1,628
うち繰延税金資産純額	47	38	-	-
補完的項目 (Tier2)	290	282	230	222
リスクアセット	14,031	13,823	14,121	13,904
自己資本比率	12.84%	13.28%	12.85%	13.31%
Tier1比率	10.78%	11.23%	11.22%	11.71%

(単体)

自己資本比率	12.18%	12.59%	12.17%	12.60%
Tier1比率	10.12%	10.55%	10.55%	11.02%

(連結)バーゼル 基準

(単位:億円)

	26/3期	26/9期
自己資本(コア資本)の額	1,905	1,958
基礎項目の額	1,905	1,958
うち普通株式に係る株主資本の額	1,571	1,627
調整項目の額	-	-
リスクアセット	14,781	14,905
自己資本比率	12.89%	13.13%

(単体)

自己資本比率	12.16%	12.38%
--------	--------	--------

業績予想

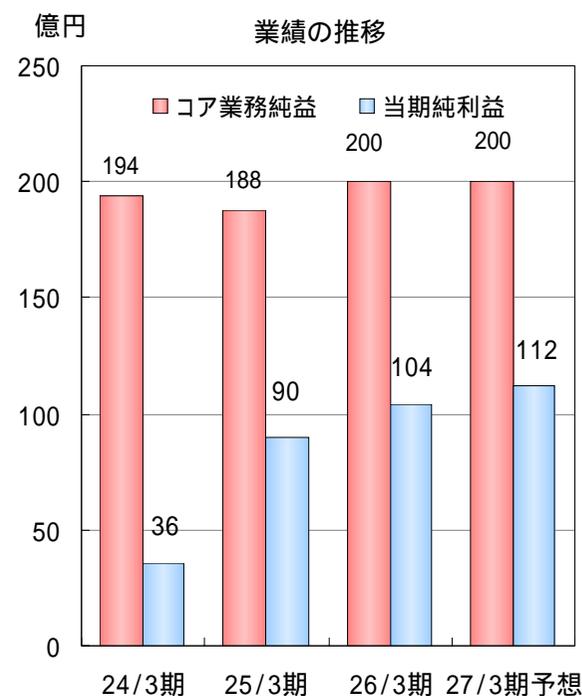
- 緩やかな景気回復基調のもと、低金利が継続することを想定するものの、役務取引等利益の増益などにより業務粗利益は前年度比10億円増益の478億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
 - 資金利益は、有価証券利息配当金の増収などを見込み、同1億円の増益。
 - 役務取引等利益は、預かり資産残高増強に向けた一層の体制強化などにより、同6億円の増益。
 - その他業務利益は、国債等債券関係損益の増益などを見込み、同3億円の増益。
 - コア業務粗利益は、同8億円の増益。
- コア業務純益は、コア業務粗利益の増益が経費の増加を吸収し、ほぼ同水準の200億円を予想しております。
- 実質与信費用は、同5億円減少し、30億円を予想しております。
- 上記の要因などにより、経常利益は174億円、当期純利益は112億円とそれぞれ同2億円、同8億円の増益を予想しております。

平成26年度業績見通し

[単体]

(単位:億円)

	26/3期実績	27/3期予想	増減	(参考)27/3期予想 (5月短信発表時)
経常収益	532	529	3	529
業務粗利益	468	478	10	473
[コア業務粗利益]	[468]	[476]	[8]	[475]
資金利益	415	416	1	412
役務取引等利益	52	58	6	61
その他業務利益	0	3	3	0
うち国債等債券関係損益	0	2	2	2
経費	()	276	8	275
コア業務純益	200	200	0	200
業務純益	206	210	4	209
経常利益	172	174	2	173
特別損益	1	2	1	0
当期純利益	104	112	8	111
有価証券関係損益合計	5	5	0	2
実質与信費用合計	35	30	5	30



1. お客様の経営をサポートする取組み

- 成長分野への取組み
中小企業者等に低利かつ長期の資金を供給することにより、地域経済の活性化につなげるため「あわぎんクリエイティブファンド」を取扱開始（平成26年5月～）
- 海外事業展開に関する支援体制の強化
四国4県の地方銀行による「台湾インバウンド商談会」を開催（平成26年7月）
「あわぎん国際ビジネスセミナー」を開催（平成26年9月）
- コンサルティング機能の充実
事業再生支援や経営改善支援といった企業再生だけでなく、創業支援・成長支援など企業のさまざまなステージに応じたコンサルティングを実施するため「阿波銀コンサルティング株式会社」を設立（平成26年7月）
株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）と「特定専門家派遣」に関する契約締結を行い、経営改善や事業再生につながる最適なソリューションの提供、専門知識を有する人材を育成（平成26年6月）

2. 新サービス・キャンペーン・営業チャネル等

- インターネットバンキング（ai-mo）専用ウィルス対策ソフトの無償配布を開始しセキュリティを強化（平成26年7月～）
- 資産運用ニーズへの的確・迅速な対応
タブレット端末で金融商品の購入手続きを行う「フロントコンプライアンスシステム」を稼動（平成26年7月～）
投資信託新商品の取扱を開始（平成26年9月～）
- 本部組織の変更
組織間の連携を強化し、業務効率化を図るとともに、お客様視点の業務改革を推進することを目的として従来の8部3室から7部1室の組織体制へ再編（平成26年6月～）
お客様感動満足を向上させる女性活躍プロジェクト「AWA dONNA（アワドンナ）」活動が始動（平成26年7月～）

3. その他

- 大規模災害発生時に金融機能の維持・早期復旧に努めるため、四国4行で相互支援協定書を締結（平成26年7月）
- 小児救急外来受診への送迎などに活用される「子育て支援車両」を徳島赤十字乳児院へ寄贈（平成26年8月）

□ この資料は、平成26年9月期および平成27年3月期の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。
□ この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。